

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしやすいまち

分野別政策2 みんなで共に支えあう福祉の充実と仕組みづくり

施策 No. 8 障がい者福祉の充実

10年後のめざす姿 障がいに対する理解がより一層深まり、社会全体で障がい者を支えるとともに、障がい者の自立と社会参加が進み、誰もが地域でいきいきと明るく暮らしています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「障がい者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	6.2	%	目標値	6.7	6.7			8.7	11.2	↘
			実績値	5.1						
2 訪問系サービスの利用時間数	83,010	時間	目標値	85,500	93,000			95,000	107,000	○
			実績値	92,890						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	障がい者支援事業所の増加や障がい福祉制度の周知が進むとともに、入浴・排泄・食事の介護など居宅における生活にかかる介護や移動に伴う援護などを受けることに対する利用者の意識の変化などにより、利用実績が増加している。
施策を構成する事業の状況	
地域や家族などによる支えあい等を基本としつつも、障がい者の状態や置かれている生活環境、家族の介護力など個別の状況に応じて、居宅での生活にかかる支援や屋外での移動が困難な障がい者に対する外出のための支援などのサービス給付を行い、地域で自立して安心して生活できる環境づくりを進めた。	

これまでの取組み	障がい者の地域での生活を支援するため、必要な障がい福祉サービスの給付を行うとともに、地域生活支援をさらに推進する観点から、地域における相談支援機能などを充実させ、緊急時の支援体制の構築や地域における支援機関のネットワークづくりなどを進めているところである。
課題 (めざす姿との差)	これまで、高齢者・障がい者・子どもなど対象者ごとに支援を行っているところであるが、介護と育児を同時に直面する世帯や障がい児と要介護の親の世帯への支援など様々な分野の課題が絡み合っ複雑化し、複合的な支援が必要な状況が見られ、様々な課題に包括的に対応する総合的な支援が必要となっている。
今後の方向性	地域における住民相互のつながりを再構築することで支援の土台を作るとともに、公的支援の縦割りからの転換や地域を基盤とし、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応する支援体制の構築など複合的な課題の解決を図る支援体制などを整備することが求められている。